

主要経済指標等（2012年）

●人口	985万人
●GN I 総額	24.63億ドル
●GN I 一人あたり	240ドル
●経済成長率	4.0%
●失業率	7.7%
●対外債務残高	6.63億ドル
●援助受取総額（支出純額）	5.23億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ブルンジ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	(33.90)	33.12	4.45(4.44)
2010 年度	－	5.39	3.69(3.68)
2011 年度	－	17.67	6.14(6.14)
2012 年度	－	23.22	5.64(5.64)
2013 年度	－	0.21	5.85
累 計	33.00	254.52	40.92(40.71)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1：1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	84.2%(1992)	81.3%(2006)
●目標 2：初等教育における純就学率	51.7%(1993)	89.7%(2007)
●目標 3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を 1 とした時の女子の人数）	0.80人(1990)	1.00人(2011)
●目標 4：5 歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	163.9人(1990)	104.3人(2012)
●目標 5：妊産婦の死亡数（出生児 10万人あたり）	1,300人(1990)	800人(2010)
●目標 6：15～49 歳の HIV 感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	0.09人(2001)	0.04人(2011)
●目標 7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	69.4%(1990)	74.4%(2011)

出典）Millennium Development Indicators（The Official United Nations Site for the MDG Indicators）

ブルンジに対する我が国ODA概要

1. 概要

ブルンジに対する経済協力は、1970 年代より無償資金協力を中心に継続的に行ってきたが、1993 年の内戦勃発以降は、国際機関経由の支援に限定して実施してきた。しかし、1998 年の政府承認以降は、情勢が好転したことから、我が国は 1999 年に二国間協力の部分的再開を決定し、草の根・人間の安全保障無償資金協力および研修員受入れを開始した。また、2005 年の一連の民主化選挙プロセスの成功、治安情勢の安定化を受け、2006 年より本格的な二国間協力の再開を決定した。

2. 意義

ブルンジは 2006 年に 13 年続いた内戦が終結して以降、平和の定着を優先課題として復興の努力を続けるとともに、東アフリカ共同体（EAC）のメンバーとして地域統合を推進している。依然として脆弱なブルンジの社会・経済発展の基盤を整えることは、「平和の定着」及び「人間の安全保障」の実現に資するとともに、依然として不安定なアフリカ大湖地域の安定にとっても重要である。また、ブルンジは国際場裡において我が国と良好な関係を築いており、協力関係を維持・発展させることにも繋がる。

3. 基本方針

第 2 次貧困削減戦略文書（PRSP2）を踏まえ、ブルンジの持続的な経済成長への転換と社会開発基盤の整備への取組を支援する。

4. 重点分野

- （1）運輸インフラ・通関能力改善：東アフリカ地域と中部アフリカ地域の物流を陸上、湖上輸送で繋ぐブルンジの港湾施設の整備や通関機能の改善を支援する。
- （2）農業開発支援：ブルンジの基幹産業である農業の生産性向上のために、我が国の知見、経験を活かした灌漑技術をはじめ、営農技術および農村組織強化を支援する。
- （3）基礎的社会サービスの向上：医療従事者の能力向上や医療施設の設備強化並びに安全な水へのアクセス確保や栄養・環境管理における支援を通じ、ブルンジにおける衛生環境の改善、乳幼児死亡率の低下および母子健康サービスの向上を図る。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

3. 2009 年～2012 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
() 内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

ブルンジ

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	17.67 億円 ・ ブジュンブラ市内交通網整備計画 (国債 2/3) (15.87) ・ 貧困農民支援(1 件) (1.50) ・ 草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.30)	
2012 年度	な し	23.22 億円 ・ ブジュンブラ市内交通網整備計画 (国債 3/3) (10.01) ・ ブルンジ帰還民社会・経済再統合支援 計画 (国連開発計画 (UNDP) 連携) (1.41) ・ ノン・プロジェクト無償(1 件) (6.00) ・ 食糧援助(1 件) (5.50) ・ 草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.30)	
2013 年度	な し	0.21 億円 ・ 草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.21)	・ 妊産婦・新生児ケア人材の能力強化 プロジェクト [13.08~17.08]
2013 年度 までの累計	33.00 億円	254.52 億円	40.92 億円(40.71 億円) 研修員受入 534 人 専門家派遣 117 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ブルンジ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-35.89	52.36 (9.21)	3.95	20.42
2010 年	—	34.22 (7.58)	4.84	39.06
2011 年	—	17.63 (5.50)	3.57	21.20
2012 年	—	17.11	8.95	26.06
2013 年	—	25.08 (9.74)	5.62	30.70
累 計	-11.22	266.31 (68.25)	38.80	293.86

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ブルンジ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ブルンジ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	ベルギー 59.05	オランダ 32.32	米国 30.24	ノルウェー 25.45	日本 24.10	24.10	276.35
2009 年	フランス 114.65	日本 56.31	ベルギー 53.06	米国 47.55	ドイツ 27.90	56.31	399.49
2010 年	ベルギー 57.95	米国 43.53	日本 39.06	ドイツ 29.46	英国 20.74	39.06	286.59
2011 年	ベルギー 64.74	米国 51.82	ドイツ 32.90	日本 21.20	オランダ 19.64	21.20	276.49
2012 年	ベルギー 56.98	米国 43.34	日本 26.06	ドイツ 24.06	オランダ 17.19	26.06	229.30

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ブルンジ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 88.41	EU Institutions 84.64	GFATM 29.93	IMF-CTF 21.80	AfDF 20.39	53.30	298.47
2009 年	IDA 701.05	AfDF 208.03	EU Institutions 131.05	IMF-CTF 68.33	GFATM 27.76	62.25	1,198.47
2010 年	EU Institutions 131.20	IDA 107.70	GFATM 23.17	IMF-CTF 20.14	AfDF 17.31	58.09	357.61
2011 年	IDA 95.71	EU Institutions 87.48	AfDF 23.56	GFATM 21.25	IMF-CTF 20.84	61.00	309.84
2012 年	IDA 104.65	EU Institutions 58.75	AfDF 46.19	GAVI 20.61	GFATM 15.84	63.50	309.54

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ブジュンブラ市地理情報データベース整備プロジェクト	10. 3～13. 3
港湾マスタープランプロジェクト	11. 6～12. 5
ギテガ県における紛争影響地域の生活向上を目的としたコミュニティ開発プロジェクト	12. 2～15. 2

出典) JICA

表-7 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ブジュンブラ市内給水施設拡充計画準備調査	13. 3～13. 5
ブジュンブラ港拡張計画準備調査	13. 7～14. 4

出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ブジュンブラ・ルーラル州安全な水供給計画
ギヒンダ小学校拡張計画
ルミエレ診療所医療関連機器整備計画

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

